

令和2年度

秩父市下水道事業会計予算

令和2年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	33,600人
(2) 年間有収水量	3,480,567 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設事業	32,500千円
管路改築事業	142,597千円
ポンプ場改築事業	2,800千円
処理場改築事業	50,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		1,100,129千円
第1項 営業収益		479,205千円
第2項 営業外収益		620,924千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		1,031,597千円
第1項 営業費用		950,993千円
第2項 営業外費用		80,004千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,734千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,731千円、過年度分損益勘定留保資金 114,377千円、当年度分損益勘定留保資金 233,626千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	304,833千円
第1項 企業債	254,900千円
第2項 他会計補助金	24,133千円
第3項 負担金	9,000千円
第4項 国庫補助金	16,800千円

支 出

第1款 資本的支出	662,567千円
第1項 建設改良費	243,853千円
第2項 固定資産購入費	7,240千円
第3項 企業債償還金	411,374千円
第4項 予備費	100千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	204,900	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 128,704千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金 189,085千円

(2) 建設改良費に対する補助金 15,556千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

余 白

令和2年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和2年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		
		1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
	2 営業外収益		
		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税 還付金	
		4 長期前受金戻入	
	収 益 的 収 入 合 計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,100,129	
479,205	
355,119	
123,371	○ 雨水処理負担金 123,371
200	
515	
620,924	
383,990	○ 一般会計補助金 383,990
16,000	○ 社会資本整備総合交付金 16,000
8,480	
212,454	
1,100,129	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費
収 益 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,031,597	
950,993	
114,438	
21,832	
277,725	
200	
11,188	
29,318	
47,057	
440,303	
8,932	
80,004	
80,004	
100	
100	
500	
500	
1,031,597	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 資本費平準化債	
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	
		3 負担金	1 受益者負担金
	4 国庫補助金		1 国庫補助金
		資本的収入合計	

(支 出)

款	項	目	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 事務費	
		2 管路建設費	
		3 管路改築費	
		4 ポンプ場改築費	
		5 処理場改築費	
	2 固定資産購入費	1 有形固定資産購入費	
		3 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
	4 予備費		1 予備費
		資本的支出合計	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
304,833	
254,900	
204,900	
50,000	
24,133	
24,133	○ 一般会計補助金 24,133
9,000	
9,000	
16,800	
16,800	○ 社会資本整備総合交付金 16,800
304,833	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
662,567	
243,853	
15,556	
32,500	
142,597	
2,800	
50,400	
7,240	
7,240	
411,374	
411,374	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 397,374 ○ 資本費平準化債償還金 14,000
100	
100	
662,567	

令和2年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	49,813
	有形固定資産の減価償却費	440,303
	有形固定資産の除却費	8,932
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	651
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	101
	長期前受金戻入額	△ 212,454
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,004
	未収金の増減額 (△は増加)	6,182
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,000
	未払金の増減額 (△は減少)	9,527
	小計	378,233
	利息の支払額	△ 80,004
	業務活動によるキャッシュ・フロー	298,229
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	25,800
	一般会計補助金による収入	15,556
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 226,041
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,108
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	254,900
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,374
	一般会計補助金による収入	8,577
	特定収入分の消費税取崩金	△ 1,933
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,407
	資金増加額 (又は減少額)	△ 36,286
	資金期首残高	183,742
	資金期末残高	147,456

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)			計 (千円)
本年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
前年度		(1) 12		52,840		39,161	92,001	24,585	116,586
比較	9	() 1	174	4,060		4,080	8,314	3,804	12,118

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度		2,340		18,450	13,059	2,002	3,360	
前年度		2,172		17,160	11,779	1,480	4,120		746
比較		168		1,290	1,280	522	△ 760		△ 310
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,683千円が含まれています。				
本年度	450	1,344		1,800	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 3,316千円が含まれています。				
前年度		324		1,380	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,526千円が含まれています。				
比較	450	1,020		420					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)			計 (千円)
本年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
前年度		(1) 12		52,840		39,161	92,001	24,585	116,586
比較	9	() 1	174	4,060		4,080	8,314	3,804	12,118

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度		2,340		18,450	13,059	2,002	3,360	
前年度		2,172		17,160	11,779	1,480	4,120		746
比較		168		1,290	1,280	522	△ 760		△ 310
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
本年度	450	1,344		1,800					
前年度		324		1,380					
比較	450	1,020		420					

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)			計 (千円)
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
前年度									
比較									
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
本年度									
前年度									
比較									

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	4,060	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	882	定期昇給	
		その他の増減分	3,178	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	4,080	制度改正に伴う増減分	1,258	勤勉手当、住居手当	
		その他の増減分	2,822	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,459
	平均給与月額(円)	371,822
	平均年齢(歳)	44.0
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	150,600	高校卒	150,600
大学卒	182,200	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 23.1
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
平成30年12月1日現在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		423,792,204	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 849,521,169</u>	420,868,865	
ハ 構築物	16,288,798,678		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,639,062,891</u>	8,649,735,787	
ニ 機械及び装置	5,091,233,719		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,241,489,230</u>	1,849,744,489	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,238,268</u>	1,312,458	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,731,082</u>	736,707	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,346,190,510

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			11,348,010,510

2 流動資産

(1) 現金預金			147,456,053
(2) 未収金	57,450,349		
貸倒引当金	<u>△ 484,000</u>	56,966,349	
(3) 貯蔵品			<u>7,985,500</u>

流動資産合計			<u>212,407,902</u>
資産合計			<u><u>11,560,418,412</u></u>

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	4,306,065,882	
	固定負債合計		4,306,065,882
4	流動負債		
(1)	企業債	413,738,259	
(2)	未払金	22,500,585	
(3)	引当金	9,525,000	
(4)	預り金	38,918	
	流動負債合計		445,802,762
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,835,493,605	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 5,715,406,591	
	繰延収益合計		5,120,087,014
	負債合計		<u>9,871,955,658</u>
		資本の部	
6	資本金		1,377,307,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	201,835,183	
ロ	他会計補助金	1,820,000	
ハ	受贈財産評価額	12,881,885	
	資本剰余金合計		216,537,068
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	94,618,277	
	利益剰余金合計		94,618,277
	剰余金合計		<u>311,155,345</u>
	資本合計		<u>1,688,462,754</u>
	負債資本合計		<u>11,560,418,412</u>

令和2年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 834, 522 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 348 千円、法定福利費引当金 1, 425 千円を取り崩す。

令和元年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	330,633,000		
(2) 他会計負担金	94,645,000		
(3) 受託工事収益	182,000		
(4) その他営業収益	<u>221,000</u>	425,681,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	124,104,125		
(2) ポンプ場費	19,564,000		
(3) 処理場費	233,444,182		
(4) 受託工事費	183,000		
(5) 普及指導費	9,674,624		
(6) 業務費	25,862,000		
(7) 総係費	42,053,000		
(8) 減価償却費	451,129,000		
(9) 資産減耗費	<u>8,811,000</u>	<u>914,824,931</u>	
営業損失			489,143,931
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	410,927,000		
(2) 国庫補助金	7,000,000		
(3) 長期前受金戻入	217,966,000		
(4) 雑収益	<u>20,000</u>	635,913,000	

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,490,000		
(2) 雑支出	<u>5,171,427</u>	<u>93,661,427</u>	<u>542,251,573</u>
経常利益			53,107,642

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	92,000		
(2) その他特別損失	<u>7,756,000</u>	<u>7,848,000</u>	<u>△ 7,848,000</u>

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益 44,805,642

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 44,805,642

令和元年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		416,552,204
ロ 建物	1,270,390,034	
建物減価償却累計額	<u>△ 826,660,169</u>	443,729,865
ハ 構築物	16,243,627,678	
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,488,076,891</u>	8,755,550,787
ニ 機械及び装置	5,091,233,719	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,145,638,230</u>	1,945,595,489
ホ 車両運搬具	14,550,726	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,381,268</u>	2,169,458
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,681,082</u>	786,707
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

11,564,384,510

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>
---------	--	------------------

無形固定資産合計

1,820,000

固定資産合計

11,566,204,510

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		183,741,753
(2) 未収金	63,632,349	
貸倒引当金	<u>△ 310,000</u>	63,322,349
(3) 貯蔵品		<u>7,985,500</u>

流動資産合計

255,049,602

資 産 合 計

11,821,254,112

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	<u>4,464,904,633</u>	
	固定負債合計		4,464,904,633
4	流動負債		
(1)	企業債	411,373,508	
(2)	未払金	12,973,285	
(3)	引当金	8,773,000	
(4)	預り金	<u>38,918</u>	
	流動負債合計		433,158,711
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,787,493,240	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,502,952,591</u>	
	繰延収益合計		<u>5,284,540,649</u>
	負債合計		<u><u>10,182,603,993</u></u>
		資本の部	
6	資本金		1,377,307,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	201,835,183	
ロ	他会計補助金	1,820,000	
ハ	受贈財産評価額	<u>12,881,885</u>	
	資本剰余金合計		216,537,068
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>44,805,642</u>	
	利益剰余金合計		<u>44,805,642</u>
	剰余金合計		<u>261,342,710</u>
	資本合計		<u>1,638,650,119</u>
	負債資本合計		<u><u>11,821,254,112</u></u>

令和元年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 931, 837 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 200千円、法定福利費引当金 1, 398千円を取り崩す。

令和2年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,100,129	1,107,151	△ 7,022
1 営業収益		479,205	453,235	25,970
	1 下水道使用料	355,119	358,169	△ 3,050
	2 他会計負担金	123,371	94,645	28,726
	3 受託工事収益	200	200	0
	4 その他営業収益	515	221	294
2 営業外収益		620,924	653,916	△ 32,992
	1 他会計補助金	383,990	410,349	△ 26,359
	2 国庫補助金	16,000	7,000	9,000
	3 消費税及び地方消費税還付金	8,480	20,367	△ 11,887
	4 長期前受金戻入	212,454	216,180	△ 3,726
	5 雑収益	0	20	△ 20
収益的収入合計		1,100,129	1,107,151	△ 7,022

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 下水道使用料	355,119	
1 雨水処理負担金	123,371	
1 受託工事収益	200	
1 手数料	515	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 290 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 225
1 一般会計補助金	383,990	
1 社会資本整備総合交付金	16,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	8,480	
1 長期前受金戻入	212,454	○ 国庫補助金 137,201 ○ 県補助金 951 ○ 他会計補助金 33,448 ○ 受贈財産評価額 8,544 ○ 受益者負担金 30,970 ○ 工事負担金 1,340

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,031,597	1,053,812	△ 22,215
1 営 業 費 用		950,993	952,451	△ 1,458
	1 管 渠 費	114,438	132,428	△ 17,990
	2 ポ ン プ 場 費	21,832	21,235	597

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	11,300	○一般職給料 11,300
2 手当	6,682	○扶養手当 360 ○住居手当 672 ○通勤手当 24 ○管理職手当 480 ○時間外勤務手当 377 ○期末手当 2,667 ○勤勉手当 1,892 ○児童手当 120 ○宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,551	
4 法定福利費	3,500	○市町村職員共済組合負担金 3,500
5 法定福利費引当金繰入額	296	
6 退職手当負担金	1,526	
7 旅費	163	
8 備消耗品費	667	
9 材料費	1,000	
10 動力費	5,808	
11 燃料費	16	
12 印刷製本費	52	
13 修繕費	18,150	○汚水管渠修繕料 13,000 ○マンホールポンプ修繕料 5,000 ○その他有形固定資産修繕料 150
14 通信運搬費	1,060	○電信電話料 1,060
15 手数料	10	
16 保険料	78	○自動車損害保険料 78
17 委託料	54,028	○汚水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○雨水管渠維持管理業務委託料 4,000 ○管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○マンホールポンプ運転業務委託料 4,555 ○管路施設点検調査業務委託料 3,000 ○下水道情報管理システム保守委託料 3,080 ○下水道合流改善施設維持管理業務委託料 5,000 ○下水道基本計画変更業務委託料 10,000 ○管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 20,893
18 使用料及び賃借料	67	○土地借上料 7 ○電気使用料 50 ○行政財産使用料 5 ○駐車場使用料 5
19 路面復旧費	8,000	
20 研修費	466	
21 公課費	18	○自動車重量税 18
1 備消耗品費	100	
2 材料費	50	
3 光熱水費	64	○水道使用料 64
4 動力費	5,412	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	277,725	255,526	22,199

(単位：千円)

節	金額	附記	
5 修繕費	6,121	○ 機械及び装置修繕料	6,121
6 通信運搬費	201	○ 電信電話料	201
7 保険料	43	○ 建物損害共済保険料	43
8 委託料	8,834	○ 施設運転業務委託料	7,138
		○ 電気保安業務委託料	580
		○ 消防用設備等点検委託料	43
		○ 非常用発電機点検委託料	774
		○ 蓄電池設備保守点検委託料	149
		○ 清掃委託料	150
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料	1,007
1 給料	14,900	○ 一般職給料	14,900
2 手当	9,139	○ 扶養手当	700
		○ 住居手当	336
		○ 通勤手当	174
		○ 管理職手当	660
		○ 時間外勤務手当	264
		○ 期末手当	3,579
		○ 勤勉手当	2,556
		○ 児童手当	720
		○ 宿日直手当	150
3 賞与引当金繰入額	2,087		
4 法定福利費	5,700	○ 市町村職員共済組合負担金	4,500
		○ 社会保険料	1,200
5 法定福利費引当金繰入額	398		
6 退職手当負担金	2,012		
7 旅費	44		
8 備消耗品費	2,282		
9 材料費	100		
10 薬品費	8,815		
11 光熱水費	1,149	○ 水道使用料	1,056
		○ ガス使用料	93
12 動力費	51,516		
13 燃料費	516		
14 修繕費	10,765	○ 機械及び装置修繕料	10,365
		○ その他有形固定資産修繕料	400
15 通信運搬費	247	○ 電信電話料	212
		○ 郵便料	20
		○ 放送受信料	15
16 手数料	105		
17 保険料	549	○ 建物損害共済保険料	319
		○ 自動車損害保険料	230
18 委託料	162,192	○ 施設運転業務委託料	88,918
		○ 電気保安業務委託料	526
		○ 高圧受配電設備点検委託料	319
		○ 消防用設備等点検委託料	216
		○ 非常用発電機点検委託料	935
		○ 蓄電池設備保守点検委託料	110
		○ 清掃委託料	1,023
		○ ボイラー清掃委託料	330

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	11,188	10,164	1,024
	6 業 務 費	29,318	28,188	1,130
	7 総 係 費	47,057	42,358	4,699

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 受水槽等清掃委託料 73
		○ 構内植栽整備業務委託料 912
		○ 構内電話設備保守点検委託料 110
		○ 汚泥処分委託料 30,294
		○ 汚泥運搬委託料 6,171
		○ 可燃物等処理委託料 840
		○ 水質試薬処分委託料 216
		○ 水質汚泥分析委託料 15,044
		○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 383
		○ 窒素・りん自動測定器点検委託料 818
		○ COD負荷量自動測定器点検委託料 601
		○ 計装設備点検委託料 1,298
		○ 重油タンク気密試験委託料 55
		○ 処理場ストックマネジメント業務(修繕改築計画策定)委託料 13,000
19 使用料及び賃借料	4,849	○ 土地借上料 4,591
		○ 複写機賃借料 198
		○ 重機借上料 60
20 研 修 費	171	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	27	○ 自動車重量税 27
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,800	○ 一般職給料 4,800
2 手 当	2,755	○ 扶養手当 80
		○ 管理職手当 480
		○ 期末手当 1,154
		○ 勤勉手当 831
		○ 児童手当 180
		○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	676	
4 法 定 福 利 費	1,400	○ 市町村職員共済組合負担金 1,400
5 法定福利費引当金繰入額	129	
6 退 職 手 当 負 担 金	648	
7 燃 料 費	107	
8 修 繕 費	145	○ その他有形固定資産修繕料 145
9 通 信 運 搬 費	40	○ 郵便料 40
10 保 険 料	40	○ 自動車損害保険料 40
11 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料 439
12 公 課 費	9	○ 自動車重量税 9
1 委 託 料	29,267	○ 下水道使用料徴収委託料 28,360
		○ 下水道使用料改定対応委託料 616
		○ 下水道使用料改定広報資料配布業務委託料 291
2 使用料及び賃借料	51	○ 水道料金システム賃借料 51
1 給 料	19,000	○ 一般職給料 19,000
2 手 当	12,445	○ 扶養手当 940
		○ 住居手当 336
		○ 通勤手当 48

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	440,303	453,541	△ 13,238
	9 資 産 減 耗 費	8,932	8,811	121
2 営 業 外 費 用		80,004	92,163	△ 12,159
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,004	92,163	△ 12,159
3 特 別 損 失		100	8,698	△ 8,598
	1 過年度損益修正損	100	100	0
	2 その他特別損失	0	8,598	△ 8,598
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収益的支出合計		1,031,597	1,053,812	△ 22,215

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 管理職手当 1,740 ○ 時間外勤務手当 490 ○ 期末手当 4,772 ○ 勤勉手当 3,339 ○ 児童手当 660 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,759	
4 法定福利費	6,179	○ 市町村職員共済組合負担金 6,000 ○ 地方公務員災害補償費負担金 179
5 法定福利費引当金繰入額	526	
6 退職手当負担金	2,566	
7 報酬	174	○ 下水道事業審議会委員報酬 174
8 報 償 費	1,284	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,284
9 旅 費	59	
10 備 耗 品 費	403	
11 燃 料 費	90	
12 印 刷 製 本 費	72	
13 修 繕 費	60	○ その他有形固定資産修繕料 60
14 通 信 運 搬 費	157	○ 郵便料 157
15 手 数 料	2	
16 保 險 料	136	○ 自動車損害保険料 15 ○ 下水道賠償責任保険料 117 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	621	○ 企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	35	○ OA機器賃借料 35
19 研 修 費	159	
20 負 担 金	156	○ 日本下水道協会会費 146 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	174	
1 有形固定資産減価償却費	440,303	○ 建物減価償却費 22,861 ○ 構築物減価償却費 274,740 ○ 機械及び装置減価償却費 141,795 ○ 車両運搬具減価償却費 857 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 50
1 固定資産除却費	8,932	
1 企 業 債 利 息	80,004	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		304,833	351,570	△ 46,737
1 企業債		254,900	283,500	△ 28,600
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,900	243,500	△ 38,600
	2 資本費平準化債	50,000	40,000	10,000
2 他会計補助金		24,133	26,500	△ 2,367
	1 他会計補助金	24,133	26,500	△ 2,367
3 負担金		9,000	10,070	△ 1,070
	1 受益者負担金	9,000	10,070	△ 1,070
4 国庫補助金		16,800	31,500	△ 14,700
	1 国庫補助金	16,800	31,500	△ 14,700
資本的収入合計		304,833	351,570	△ 46,737

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,900	
1 資本費平準化債	50,000	
1 一般会計補助金	24,133	
1 受益者負担金	9,000	
1 社会資本整備総合交付金	16,800	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		662,567	691,426	△ 28,859
1 建 設 改 良 費		243,853	289,041	△ 45,188
	1 事 務 費	15,556	13,488	2,068
	2 管 路 建 設 費	32,500	72,800	△ 40,300
	3 管 路 改 築 費	142,597	165,400	△ 22,803
	4 ポンプ場改築費	2,800	16,000	△ 13,200
	5 処 理 場 改 築 費	50,400	21,353	29,047
2 固 定 資 産 購 入 費		7,240	0	7,240
	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	7,240	0	7,240
3 企 業 債 償 還 金		411,374	402,285	9,089
	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	411,374	402,285	9,089
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
資 本 的 支 出 合 計		662,567	691,426	△ 28,859

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	6,900	○ 一般職給料 6,900
2 手 当	4,221	○ 扶養手当 260 ○ 通勤手当 190 ○ 時間外勤務手当 871 ○ 期末手当 1,595 ○ 勤勉手当 1,125 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	926	
4 法定福利費	2,400	○ 市町村職員共済組合負担金 2,400
5 法定福利費引当金繰入額	177	
6 退職手当負担金	932	
1 委 託 料	3,500	○ 設計業務委託料 500 ○ 測量業務調査委託料 3,000
2 工 事 請 負 費	27,000	○ 汚水管渠築造工事 7,000 ○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費（直購入） 2,000
1 委 託 料	7,597	○ 設計業務委託料 7,597
2 工 事 請 負 費	128,000	○ 汚水管渠改築工事 85,000 ○ 雨水管渠改築工事 32,000 ○ 舗装復旧工事 11,000
3 補 償 費	2,000	
4 材 料 費	5,000	○ 材料費（出庫） 5,000
1 工 事 請 負 費	2,800	○ 大野原汚水中継ポンプ場蓄電池更新工事 1,500 ○ 影森汚水中継ポンプ場蓄電池更新工事 1,300
1 委 託 料	900	○ 設計業務委託料 900
2 工 事 請 負 費	49,500	○ 消毒設備次亜タンク更新工事 16,500 ○ 第一消化槽安全弁等更新工事 33,000
1 土 地	7,240	○ 施設用地 7,240
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	397,374	
2 資本費平準化債償還金	14,000	
1 予 備 費	100	

余 白